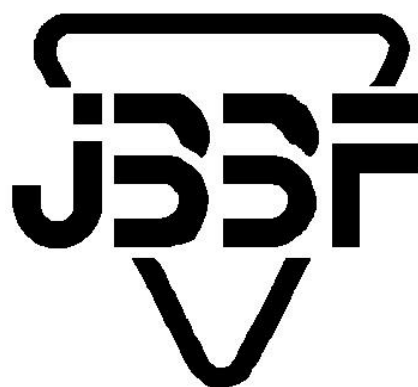


中期事業計画

平成 28 年度～平成 30 年度
(2016 年度～2018 年度)



平成 28年 6月 12日

公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟

1. 計画策定にあたって

当連盟（JBBF）は、1955年（昭和30年）10月に「日本ボディビル協会」の名称でボディビルの普及振興と共に、国民の健康増進と体位の向上を実現することを目的に設立されました。以来、民間におけるクラブスポーツの先駆けとして数々の実践活動を行なってまいりました。JBBFの活動方向は大別して次の3つの分野になります。

- (1) 競技スポーツとしてのボディビル・フィットネス
- (2) スポーツ選手全般の筋力トレーニング
- (3) 健康増進としての筋力トレーニング

今後、これらの活動を更に強固にして公益事業の拡大に努めると共に、安定した財務基盤を確立する必要があることから、今般中期計画を策定いたしました。

2. 計画の基本方針

(1) 計画期間

平成28年度から平成30年度までの3ヶ年間とします。

(2) 事業運営方針

①ボディビル・フィットネス競技人口の拡大

- ・選手の個人登録制度による選手数の増加
- ・国際大会への選手派遣の継続
- ・広報機能の拡大

②日本体育協会への加盟促進

- ・地方連盟の加盟

③コンプライアンスの徹底

- ・アンチドーピングの徹底
- ・スポーツ・インテグリティ（※）の徹底

（※）スポーツが様々な脅威（ドーピング・八百長・違法賭博・暴力・ハラスメント等）により欠けるところなく、価値ある高潔な状態を指します。

④財務基盤の強化

- ・新たな協賛企業の獲得、オフィシャルサポーターの醸成
- ・事業収益構造の見直し

公認指導員/公認審査員他年間登録費の見直し

大会運営業務/事務局業務の効率化（登録管理業務のシステム化）

ゼロベースでの経費見直し

- ・地方連盟を含めた資金の有効活用

これらの施策を講じることで、ボディビル・フィットネスの価値向上を目指します。

3. 具体的な取り組み

(1) 競技会事業

- ① SPORTEC CUP の開催・・・国際大会への拡大
- ② フィットネス大会の拡大
- ③ 大会演出の工夫
- ④ アンチドーピングの徹底
- ⑤ 大会運営業務の効率化

■ 数値目標

項目	平成27年度 実績	平成28年度 中期計画	平成29年度 中期計画	平成30年度 中期計画
選手権大会の開催数	15大会	16大会	20大会	25大会
ドーピング検査数	※ 140検体	114検体	120検体	130検体
選手登録数	2,213名	2,300名	3,500名	5,000名
出場選手数	784名	850名	1,000名	1,500名
入場者数	3,200名	3,000名	3,800名	4,500名

※アジア選手権大会27検体を含みます。

(2) 普及・拡大事業

- ① 公認指導員、公認審査員数の拡大
- ② JBBFパーソナルトレーナー等、新たな認定制度の導入
- ③ 公認指導員、公認審査員認定・登録費の見直し
- ④ 新たな協賛企業の獲得、オフィシャルサポーターの醸成

■ 数値目標

項目	平成27年度 実績	平成28年度 中期計画	平成29年度 中期計画	平成30年度 中期計画
公認指導員数	866名	900名	950名	1,000名
公認審査員数	828名	850名	900名	950名
新認定制度による パーソナルトレーナー 等の数	－	10名	50名	100名
年間協賛企業 獲得数（既存8社）	0社	1社	2社	3社

(3) 収支計画

(単位：千円)

項目	平成27年度 実績	平成28年度 中期計画	平成29年度 中期計画	平成30年度 中期計画
経常収益	75,477	74,300	87,300	94,900
会費収益	900	900	900	900
競技会事業収益	23,915	23,200	30,700	36,700
選手登録料	7,413	7,700	11,700	16,700
大会入場料	6,909	5,500	8,000	8,000
大会協賛金	6,880	7,000	7,500	8,000
その他	2,713	3,000	3,500	4,000
普及・拡大事業	26,218	26,700	31,200	32,300
公認指導員認定・登録費	2,739	2,800	4,900	5,200
公認審査員認定・登録費	2,334	2,400	4,300	4,600
その他	21,145	21,500	22,000	22,500
受取助成金	24,391	23,500	24,500	25,000
その他収益	53	0	0	0
経常費用	73,166	74,800	79,900	83,700
事業費	69,071	69,900	76,000	79,900
役員報酬・給料・法定福利費	11,568	11,200	14,000	14,500
旅費交通費	2,667	2,500	2,400	2,300
賃借料	3,308	3,500	3,500	3,500
租税公課	1,861	700	1,100	1,100
競技会事業関連費	34,755	37,000	39,000	41,000
普及・拡大事業関連費	8,335	8,000	9,000	10,000
その他	6,577	7,000	7,000	7,500
管理費	4,095	4,900	3,900	3,800
経常増減額	2,311	▲ 500	7,400	11,200
(特定資産の引当)	(2,311)	(▲ 2,000)	(6,000)	(9,800)
職員数	4名	4名	5名	5名
正規職員	1名	1名	2名	2名
パート・アルバイト	3名	3名	3名	3名

※公認指導員、公認審査員の認定・登録費は、平成29年度より1人当たり2,000円の値上げを見込んでおります。また、パーソナルトレーナーの年間登録費は10,000円としております。

4. 計画の進捗状況

- ・各事業年度ごとに、事業計画書及び収支計画書を策定し、中期事業計画との進捗状況を把握します。
- ・経営環境の変化等で中期事業計画の見直しが必要な場合は、期間内であっても実施します。

以上